

平成20年度

白河市公営企業会計  
決算審査意見書

白河市監査委員

21 監 第 8 号  
平成21年7月17日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴  
白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成20年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成20年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○ 水道事業会計		
1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
6	水道料金の収入状況	13
	む す び	14
	決算審査資料	15
1	業務実績表	16
2	比較損益計算書	17
3	比較貸借対照表	19
4	収益節別集計表	21
5	費用節別明細表	23
6	要素別費用分析表	25
7	経営分析比較表	27
○ 工業用水道事業会計		
1	予算の執行状況	31
	(1) 収益的収入及び支出	31
	(2) 資本的収入及び支出	32
2	資金の運用状況	33
	む す び	35
	決算審査資料	36
1	比較貸借対照表	37
2	収益節別集計表	39
3	費用節別明細表	40

凡例

1. 文中及び各表中の構成比率は、表示数値未満を四捨五入としたため、内訳の合計が 100 にならない場合もある。
2. 平成 17 年 11 月 7 日市村合併、新市発足により、各金額・数値の前年度に対する比較増減又は比率は、前年度の数値が一年間を通したものでない場合は記載していない。



# 平成20年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成20年度 白河市水道事業会計決算

平成20年度 白河市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成21年5月29日から平成21年7月16日まで

## 第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

# 審 査 の 概 要

## 1. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		増減額 ②-①	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益		1,069,129,000	1,065,371,291	1,916,152,329	△ 3,757,709	99.65
営業収益		1,007,685,000	1,004,354,051	956,819,131	△ 3,333,949	99.67
営業外収益					△ 2,171,189	96.47
特別利益		1,000	1,748,429	1,746,034	1,745,129	174,842.90

## 水 道 事 業 会 計

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用		1,010,479,000	987,145,367	948,191,645	23,333,633	97.69
営業費用		871,804,000	854,510,955	837,768,939	16,793,045	98.07
営業外費用		131,444,000	130,341,569	106,149,169	1,102,431	99.16
特別損失		2,731,000	2,292,843	2,278,547	438,157	83.86
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	-

### ◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,065,371,291円で、予算現額1,069,129,000円に対して99.65%の収入率となり、内訳は営業収益1,004,354,051円、営業外収益59,268,811円、特別利益1,748,429円である。

ア 営業収益は1,004,354,051円で、全体の94.27%を占め、内訳は、給水収益977,556,307円(97.33%)、その他の営業収益26,797,744円(2.67%)などである。

イ 営業外収益は59,268,811円で、全体の5.35%を占め、主なものは、加入金37,795,500円(63.77%)、他会計補助金18,525,616円(31.27%)である。

ウ 特別利益は1,748,429円で、全体の0.16%を占め、内訳は固定資産売却益1,609,871円(96.65%)、当年度損益修正益138,558円(1.38%)である。

## 審 査 の 概 要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益	1,069,129,000	1,065,371,291	1,016,152,329	△ 3,757,709	99.65
営業収益	1,007,688,000	1,004,354,051	956,819,131	△ 3,333,949	99.67
営業外収益	61,440,000	59,268,811	57,587,164	△ 2,171,189	96.47
特別利益	1,000	1,748,429	1,746,034	1,747,429	174,842.90

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用	1,010,479,000	987,145,367	948,191,645	23,333,633	97.69
営業費用	871,304,000	854,510,955	837,763,939	16,793,045	98.07
営業外費用	131,444,000	130,341,569	108,149,169	1,102,431	99.16
特別損失	2,731,000	2,292,843	2,278,537	438,157	83.96
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

#### ◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,065,371,291円で、予算現額1,069,129,000円に対して99.65%の収入率となり、内訳は営業収益1,004,354,051円、営業外収益59,268,811円、特別利益1,748,429円である。

ア. 営業収益は1,004,354,051円で、全体の94.27%を占め、内訳は、給水収益977,556,807円(97.33%)、その他の営業収益24,762,244円(2.47%)などである。

イ. 営業外収益は59,268,811円で、全体の5.56%を占め、主なものは、加入金37,795,500円(63.77%)、他会計補助金18,535,616円(31.27%)である。

ウ. 特別利益は1,748,429円で、全体の0.16%を占め、内訳は固定資産売却益1,689,871円(96.65%)、過年度損益修正益58,558円(3.35%)である。

## ◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は 987,145,367 円で、予算現額 1,010,479,000 円に対して 97.69%の執行率となり、内訳は営業費用 854,510,955 円、営業外費用 130,341,569 円、特別損失 2,292,843 円である。

ア. 営業費用は 854,510,955 円で、全体の 86.56%を占め、主なものは、原水及び浄水費 267,098,046 円 (31.26%)、配水及び給水費 85,813,157 円 (10.04%)、受託工事費 9,737,927 円 (1.14%)、総係費 147,402,959 円 (17.25%)、減価償却費 325,973,585 円 (38.15%) などである。

イ. 営業外費用は 130,341,569 円で、全体の 13.20%を占め、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 108,143,169 円 (82.97%)、消費税及び地方消費税 22,192,100 円 (17.03%) である。

ウ. 特別損失は、2,292,843 円で、全体の 0.23%であり、全て過年度損益修正損である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額 ②	差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
資本的収入		413,529,000	413,561,763	32,763	100.01
企業債		409,400,000	408,900,000	△ 500,000	99.88
他会計補助金		3,129,000	3,129,380	380	100.01
他会計負担金		1,000,000	1,435,150	435,150	143.52
その他の資本的収入		0	97,233	97,233	-

#### 支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的支出		769,015,000	760,216,287	750,087,355	8,798,713	98.86
建設改良費		244,747,000	238,293,072	228,164,140	6,453,928	97.36
企業債償還金		523,268,000	521,923,215	521,923,215	1,344,785	99.74
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	-

資本的収入の決算額は413,561,763円で、予算現額413,529,000円に対して100.01%の収入率となり、内訳は企業債408,900,000円、他会計補助金3,129,380円、他会計負担金1,435,150円、その他資本的収入97,233円となっている。

資本的支出の決算額は760,216,287円で、予算現額769,015,000円に対し、98.86%の執行率であり、内訳としては、建設改良費では工事請負費193,496,100円、計量器費2,141,527円、委託料11,060,700円、固定資産購入費3,810,531円、その他27,784,214円であり、企業債償還金では521,923,215円である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う真舟地内及び会津町地内の配水管布設工事、また、一般改良事業による金勝寺橋配水管添架工事、豊地弥次郎地内配水管布設替工事、未給水地区解消のための関辺松並地内の配水管布設工事、さらには、表郷地域の石綿管布設替第3期工事、東地域の深仁井田地区配水管布設替工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額346,654,524円は、過年度分損益勘定留保資金277,191,273円、当年度分損益勘定留保資金9,334,319円、当年度分消費税資本的収支調整額10,128,932円及び建設改良積立金50,000,000円で補てんされた。

### 比較資本的収支計算書

(単位 円・%)

科目	区分	平成20年度		平成19年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		408,900,000	98.87	358,300,000	99.06	50,600,000	1.14
他会計補助金		3,129,380	0.76	2,883,335	0.80	246,045	1.09
他会計負担金		1,435,150	0.35	525,609	0.15	909,541	2.73
その他資本的収入		97,233	0.02	0	0.00	97,233	皆増
資本的収入合計		413,561,763	100.00	361,708,944	100.00	51,852,819	1.14
建設改良費		238,293,072	31.35	225,518,661	34.64	12,774,411	1.06
企業債償還金		521,923,215	68.65	425,444,654	65.36	96,478,561	1.23
資本的支出合計		760,216,287	100.00	650,963,315	100.00	109,252,972	1.17
差引収支不足額		346,654,524	-	289,254,371	-	57,400,153	1.20
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		277,191,273	79.96	211,179,707	73.01	66,011,566	1.31
当年度分損益勘定留保資金		9,334,319	2.69	68,378,646	23.64	△ 59,044,327	0.14
当年度分消費税資本的収支調整額		10,128,932	2.92	9,696,018	3.35	432,914	1.04
建設改良積立金		50,000,000	14.42	0	0.00	50,000,000	皆増
合計		346,654,524	100.00	289,254,371	100.00	57,400,153	1.20

## 2 予算に定められた業務の予定と実績

- ・ 業務の予定に対し実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m<sup>3</sup>・円・%)

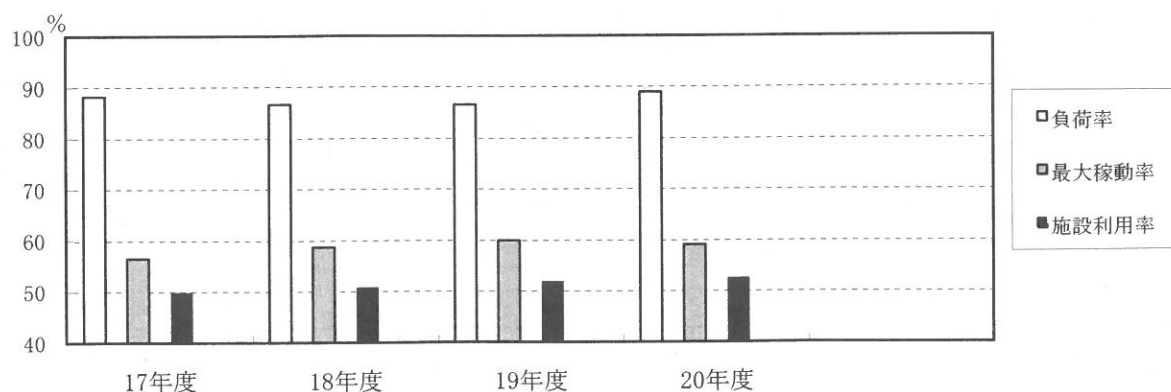
区 分	予 定 (当初)	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	19,610	19,269	98.26
年 間 総 配 水 量	6,288,000	6,379,556	101.46
1 日 平 均 配 水 量	17,227	17,603	102.18
改 良 工 事 費	237,021,000	234,482,541	98.93

## 3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
20	33,510	19,783	17,603	88.98	59.04	52.53
19	33,510	20,087	17,393	86.59	59.94	51.90
18	33,510	19,664	17,031	86.61	58.68	50.82
17	33,510	18,936	16,715	88.27	56.51	49.88

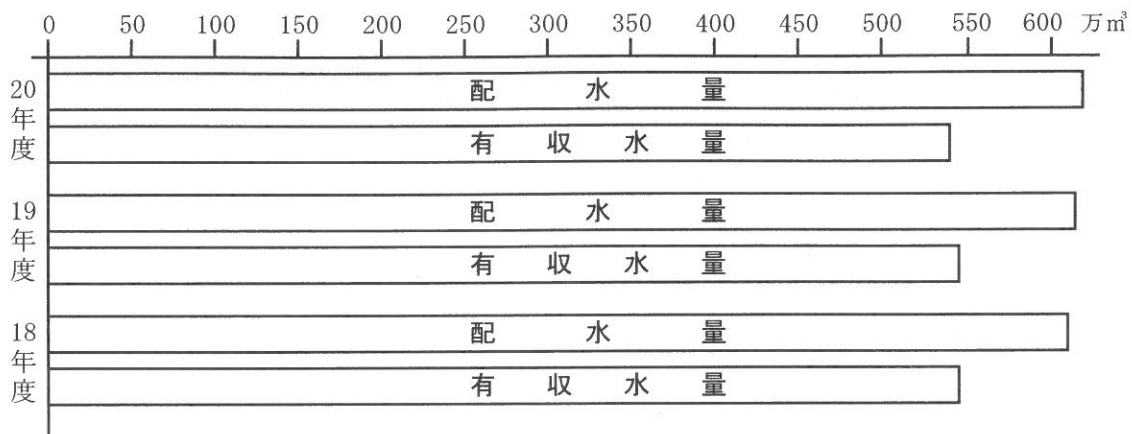


1日配水能力33,510 m<sup>3</sup>に対して、1日最大配水量は19,783 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は17,603 m<sup>3</sup>である。また、負荷率は88.98%、最大稼働率は59.04%、施設利用率は52.53%となっている。

・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位  $m^3 \cdot \%$ )

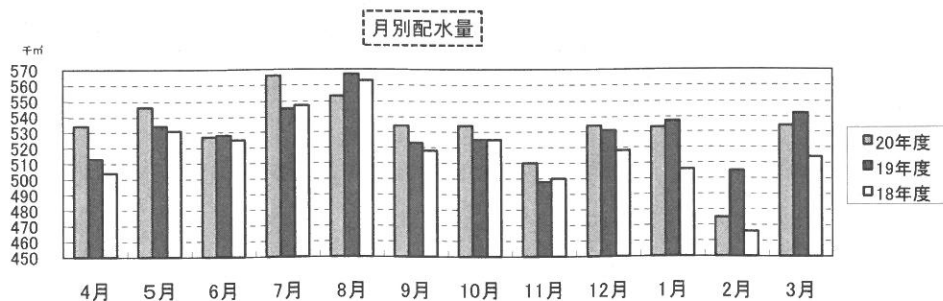
区分 年度	配水量 (A)	指数 (18年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有 効 無収水量 (C)	有 効 無収率 $\frac{(C)}{(A)}$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)}$
20	6,379,556	102.62	5,368,791	84.16	779,647	12.22	231,118	3.62
19	6,348,202	102.12	5,413,660	85.28	718,000	11.31	216,542	3.41
18	6,216,652	100.00	5,420,403	87.19	580,894	9.34	215,355	3.47



・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位  $千m^3$ )

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
20	534	546	527	566	553	534	534	510	534	533	475	534	6,380
19	513	534	528	545	567	523	525	498	531	537	505	542	6,348
18	504	531	525	547	563	518	525	500	518	506	466	514	6,217
対前年度比較	21	12	△ 1	21	△ 14	11	9	12	3	△ 4	△ 30	△ 8	32



総配水量は6,379,556 m<sup>3</sup>であった。このうち、有収水量は、5,368,791 m<sup>3</sup>で、有収率は84.16%であった。

また、有効無収水量は、779,647 m<sup>3</sup>で、無効水量は231,118 m<sup>3</sup>となっている。

- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

(単位 人・戸・m<sup>3</sup>・日)

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量)	左の指数(18年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量)	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量)
				給水人口	給水戸数	給水量		
20	52,182	19,269	5,368,791	99.65	99.12	99.05	102.89	281.11
19	52,246	19,569	5,413,660	99.77	100.66	99.88	103.62	283.89
18	52,366	19,441	5,420,403	100.00	100.00	100.00	103.51	283.59



## 4 経営成績

### (1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度	20	19	18
総収益	金額		1,016,152,329	1,029,972,098	1,069,482,632
	対前年度比		98.66	96.31	
総費用	金額		948,191,645	974,135,953	968,483,894
	対前年度比		97.34	100.58	
損益			67,960,684	55,836,145	100,998,738

本年度の経営成績は、総収益 1,016,152,329 円に対し総費用 948,191,645 円で、差引 67,960,684 円の純利益となっている。

決算審査資料2の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 956,819,131 円で全体の 94.16%を占め、営業外収益で 57,587,164 円 (5.67%)、特別利益で 1,746,034 円 (0.17%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 837,763,939 円で全体の 88.36%を占め、営業外費用 108,149,169 円 (11.40%)、特別損失 2,278,537 円 (0.24%) となっている。

### (2) 経営指標

(単位 %・回)

区分	年度	20	19	18	算式
経営資本営業利益率		1.13	1.14	1.31	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率		0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率		12.44	12.42	14.27	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は 1.13%である。

また経営資本回転率は、0.09 回であり、営業収益営業利益率については 12.44%である。

### (3) 販売単価・給水原価

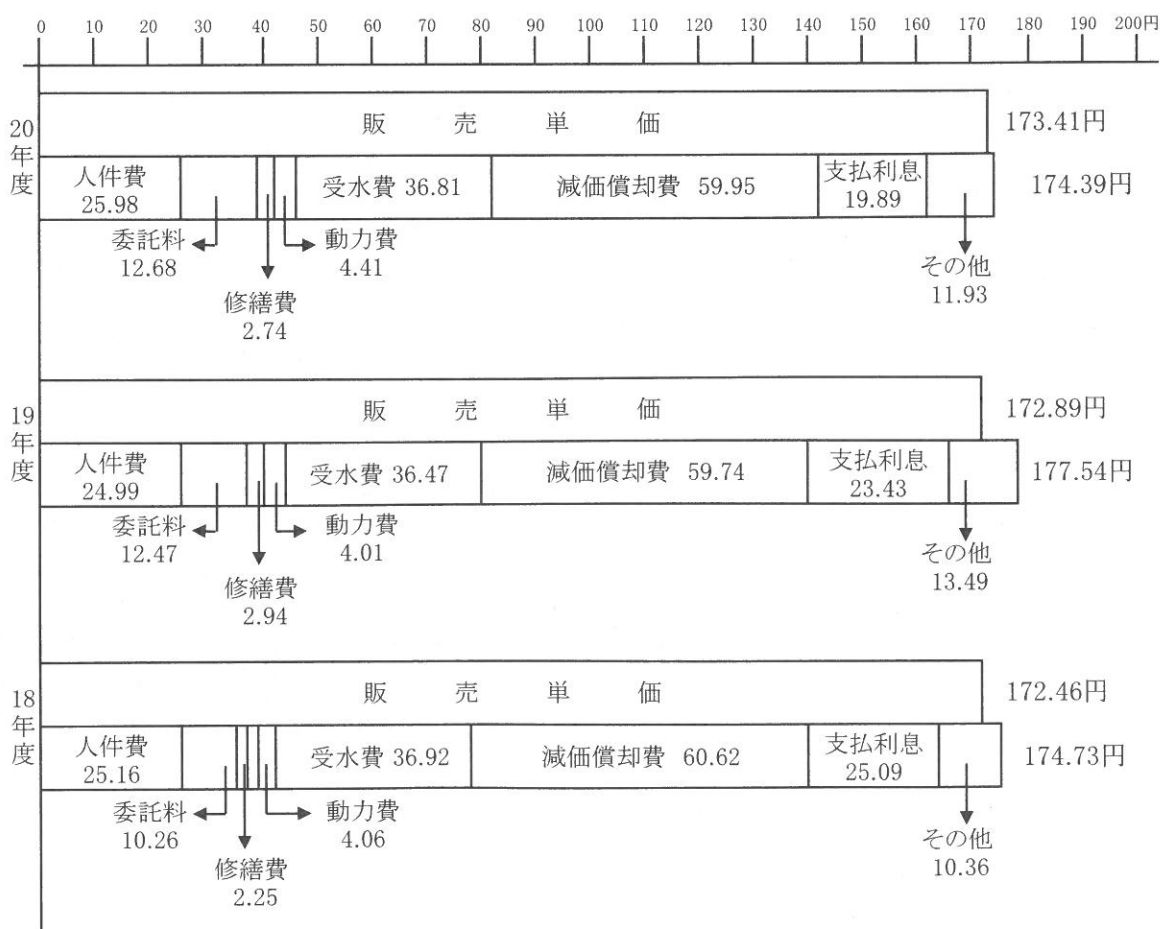
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	20	19	18
販売単価 (A)	173.41	172.89	172.46
給水原価 (B)	174.39	177.54	174.73
販売利益 (A)-(B)	△ 0.98	△ 4.65	△ 2.27

販売単価 (給水収益/有収水量) は、1 m<sup>3</sup>当たり 173.41 円、給水原価 { (経常費用-受託工事費) / 有収水量 } は、1 m<sup>3</sup>当たり 174.39 円、差引き販売損失は、1 m<sup>3</sup>当たり 0.98 円となっている。

#### 販売単価・給水原価 (給水原価に占める主な費用の内訳)



#### (4) 労働生産性

##### 労働生産性指標

(単位 m<sup>3</sup>・円・人・%)

区分 \ 年度	20	19	18
職員1人当たり給水量	298,266	318,451	301,134
職員1人当たり営業収益	53,156,618	56,425,479	53,744,862
職員1人当たり給水人口	2,899	3,073	2,909
平均給与	5,702,342	5,853,423	5,774,359
労働分配率	10.73	10.37	10.74

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は、298,266 m<sup>3</sup>、職員1人当たり営業収益は、53,156,618円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は、2,899人、平均給与は、5,702,342円となっている。

労働分配率については、10.73%となっている。(所属職員21名中、損益勘定所属職員18名)

## 5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固定資産	9,209,502,682	86.95	9,274,735,091	88.31	△ 65,232,409	△ 0.70
流動資産	1,382,065,930	13.05	1,228,169,060	11.69	153,896,870	12.53
資産合計	10,591,568,612	100.00	10,502,904,151	100.00	88,664,461	0.84

固定負債	120,675,915	1.14	115,523,624	1.10	5,152,291	4.46
流動負債	174,182,680	1.64	101,332,059	0.96	72,850,621	71.89
負債合計	294,858,595	2.78	216,855,683	2.06	78,002,912	35.97
自己資本金	2,770,866,023	26.16	2,717,736,643	25.88	53,129,380	1.95
借入資本金	3,599,482,935	33.99	3,712,506,150	35.35	△ 113,023,215	△ 3.04
資本金	6,370,348,958	60.15	6,430,242,793	61.22	△ 59,893,835	△ 0.93
資本剰余金	3,237,525,912	30.57	3,184,931,212	30.32	52,594,700	1.65
利益剰余金	688,835,147	6.50	670,874,463	6.39	17,960,684	2.68
剰余金	3,926,361,059	37.07	3,855,805,675	36.71	70,555,384	1.83
資本合計	10,296,710,017	97.22	10,286,048,468	97.94	10,661,549	0.10
負債・資本合計	10,591,568,612	100.00	10,502,904,151	100.00	88,664,461	0.84

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

### (1) 資 産

資産の総額は10,591,568,612円である。

その内固定資産は9,209,502,682円で、資産総額に占める割合は86.95%となっており、流動資産は1,382,065,930円で、資産総額に占める割合は13.05%となっている。

### (2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,591,568,612円である。

#### ア. 負債

負債合計は294,858,595円で、負債及び資本の総額に占める割合は2.78%となっている。

内訳は、固定負債120,675,915円(1.14%)、流動負債174,182,680円(1.64%)である。

## イ. 資本

資本合計は、10,296,710,017円で、負債及び資本の総額に占める割合は97.22%となっている。

資本金は6,370,348,958円(60.15%)で、その内訳は自己資本金2,770,866,023円(26.16%)、借入資本金3,599,482,935円(33.99%)である。

剰余金は3,926,361,059円(37.07%)で、その内訳は資本剰余金3,237,525,912円(30.57%)、利益剰余金688,835,147円(6.50%)である。

### (3) 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、資金の変動をみると、資金運用表のとおり81,046,249円の正味運転資本が増加したことになる。

#### 資 金 運 用 表

(単位 円)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	△ 97,233	建 設 仮 勘 定 の 振 替	35,495,612
構 築 物 の 取 得	242,914,433	引 当 金 の 増 加	5,152,291
機 械 及 び 装 置 の 取 得	△ 39,237,568	自 己 資 本 金 の 増 加	52,883,335
車 両 運 搬 具 の 取 得	1,165,005	他 会 計 補 助 金	246,045
工 器 具 及 び 備 品 の 取 得	903,200	借 入 資 本 金 の 増 加	408,900,000
建 設 仮 勘 定 の 取 得	35,635,834	受 贈 財 産 の 増 加	51,159,550
企 業 債 償 還 金	521,923,215	資 本 剰 余 金 の 増 加	1,435,150
建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	固 定 資 産 減 価 償 却 費	271,020,468
正 味 運 転 資 本 の 増 加	81,046,249	当 期 純 利 益	67,960,684
合 計	894,253,135	合 計	894,253,135

#### 正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	152,435,851	そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加	10,530,460
未 収 金 の 増 加	1,109,525	未 払 金 の 増 加	62,320,161
貯 蔵 品 の 増 加	351,494	正 味 運 転 資 本 の 増 加	81,046,249
合 計	153,896,870	合 計	153,896,870

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、流入した資金は、借入資本金、固定資産減価償却等で、合計 894,253,135 円となり、流出した資金は、構築物の取得、企業債償還金など、合計 813,206,886 円で、正味運転資本 81,046,249 円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金の増加等によるものである。

## 財 務 比 率

(単位 %) )

年度 区分	20	19	18	算 式
流 動 比 率	793.46	1,212.02	790.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	63.23	62.59	61.71	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	88.41	89.17	90.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は、793.46%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、63.23%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す長期資本適合率は88.41%である。

## 6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%) )

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分類	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	977,556,807	942,346,233	0	35,210,574	96.40
過 年 度 分	50,219,779	34,936,718	1,986,343	13,296,718	69.57
合 計	1,027,776,586	977,282,951	1,986,343	48,507,292	95.09

水道料金の徴収率は、現年度分 96.40%、過年度分 69.57%で、年度末における収入未済額は 48,507,292 円である。

欠損処分は 368 件 1,986,343 円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

## むすび

平成 20 年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

はじめに、本年度の決算状況については、収益的収支で 67,960,684 円の純利益が生じている。一方、資本的収支では、346,654,524 円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 277,191,273 円、当年度分損益勘定留保資金 9,334,319 円、当年度分消費税資本的収支調整額 10,128,932 円及び建設改良積立金 50,000,000 円で補てんされている。

次に、建設改良工事については、白河地域第四次拡張事業として、真舟及び会津町地内の 2 路線 168.1m の配水管布設工事が行われた。

また、一般改良事業として、都市計画事業に伴う金勝寺橋配水管添架工事をはじめ、未給水地区の解消を図るため、関辺松並地内 789.8m の配水管布設工事が行われ、さらに、表郷地域の石綿管布設替第 3 期工事、東地域の深仁井田地区配水管布設替工事などが行われた。

次に、給水状況については、年間総配水量 6,379,556 m<sup>3</sup>のうち、有収水量は 5,368,791 m<sup>3</sup>で、有収率は 84.16%となっている。また、給水人口は 52,182 人となり、給水戸数は 19,269 戸となっている。

本年度の状況を見たとき、収益的収支の純利益は前年度に比べ 12,124,539 円増加している。主な要因としては、公的資金繰上償還に伴う利子負担の軽減などによるものである。

また、資本的収支の財源不足額は前年度に比べ 57,400,153 円増加している。主な要因としては、公営企業経営健全化計画に伴う企業債の縮減及び建設改良費の増加によるものである。

さらに、総配水量は前年度に比べ 31,354 m<sup>3</sup>増加したものの有収水量は 44,869 m<sup>3</sup>減少し、有収率も 1.12%の減となっている。主な要因としては、管路の末端地域における大規模施設や工事に係る排泥作業に要した配水量が増えたことによるものである。

長引く地域経済の低迷や給水戸数の減少、さらには節水意識の向上と節水機器の普及などにより、使用量が伸びない状況にあるが、今後とも、未給水地区の解消、給水地区における未加入世帯の加入促進を図り、有収水量の増加と徴収率の向上に努めていただきたい。

また、事業経営に当たっては、経費の削減と資産の効率的な運用に努めるとともに安全で良質な水道水の安定供給を図り、市民生活の向上に寄与されることを望むものである。

## 決 算 審 查 資 料

1	.....	業 務 實 績 表
2	.....	比 較 損 益 計 算 書
3	.....	比 較 貸 借 對 照 表
4	.....	收 益 節 別 集 計 表
5	.....	費 用 節 別 明 細 表
6	.....	要 素 別 費 用 分 析 表
7	.....	經 營 分 析 比 較 表



## 業 務 実 績 表

項 目		20年度	19年度	18年度	対前年度比較増減
行政区域内人口 (A) (人)		65,154	65,342	65,533	△ 188
給水区域内人口 (B) (人)		53,154	53,218	53,348	△ 64
計画給水人口 (C) (人)		63,920	63,920	63,920	0
現在給水人口 (D) (人)		52,182	52,246	52,366	△ 64
給水戸数 (戸)		19,269	19,569	19,441	△ 300
普及率 (%)	(D)/(A)×100	80.09	79.96	79.91	0.13
	(D)/(B)×100	98.17	98.17	98.16	△ 0.00
	(D)/(C)×100	81.64	81.74	81.92	△ 0.18
配水管延長 (m)		(392,154) 2,512	(389,642) 2,891	(386,751) 3,767	( )は総延長 △ 379
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		33,510	33,510	33,510	0
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		6,379,556	6,348,202	6,216,652	31,354
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		5,368,791	5,413,660	5,420,403	△ 44,869
有収率 (%)		84.16	85.28	87.19	△ 1.12
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		19,783	20,087	19,664	△ 304
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		17,603	17,393	17,031	210
1人1日最大配水量 (ℓ)		379	384	376	△ 5
1人1日平均給水量 (ℓ)		281	284	284	△ 3
総職員数 (人)		21	19	21	2
損益勘定所属職員 (人)		18	17	18	1
資本勘定所属職員 (人)		3	2	3	1
施設利用率 (%)		52.53	51.90	50.82	0.63
負荷率 (%)		88.98	86.59	86.61	2.39
最大稼働率 (%)		59.04	59.94	58.68	△ 0.90
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)		16.27	16.31	15.81	△ 0.04
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)		6.93	6.85	6.61	0.08
販売単価 (円)		173.41	172.89	172.46	0.52
給水原価 (円)		174.39	177.54	174.73	△ 3.15
職員1人当たり給水人口 (人)		2,899	3,073	2,909	△ 174
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )		298,266	318,451	301,134	△ 20,185
職員1人当たり営業収益 (円)		53,156,618	56,425,479	53,744,862	△ 3,268,861
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		438,448	488,033	447,588	△ 49,585

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

## 比較損益

科目	20年度		19年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	931,006,555	91.62	935,953,501	90.87	△ 4,946,946	99.47
受託工事 収益	2,035,000	0.20	0	-	2,035,000	皆増
その他の 営業収益	23,777,576	2.34	23,279,634	2.26	497,942	102.14
小計	956,819,131	94.16	959,233,135	93.13	△ 2,414,004	99.75
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	2,300,198	0.23	2,101,536	0.20	198,662	109.45
加入金	35,995,717	3.54	38,409,052	3.73	△ 2,413,335	93.72
他会計 補助金	18,535,616	1.82	29,933,064	2.91	△ 11,397,448	61.92
雑収益	755,633	0.08	273,064	0.03	482,569	276.72
小計	57,587,164	5.67	70,716,716	6.87	△ 13,129,552	81.43
3.特別利益						
固定資産 売却益	1,689,871	0.16	0	-	1,689,871	皆増
過年度 損益修正益	56,163	0.01	22,247	0.00	33,916	252.45
小計	1,746,034	0.17	22,247	0.00	1,723,787	7848.40
収益合計	1,016,152,329	100.00	1,029,972,098	100.00	△ 13,819,769	98.66

# 計 算 書

(単位 円・%)

科目	20年度		19年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	255,370,369	26.93	256,388,562	26.32	△ 1,018,193	99.60
配水及び 給水費	83,520,033	8.81	92,845,724	9.53	△ 9,325,691	89.96
受託工事費	9,639,736	1.02	7,566,222	0.78	2,073,514	127.40
総係費	144,774,935	15.27	137,743,543	14.14	7,031,392	105.10
減価償却費	325,973,585	34.38	327,789,415	33.65	△ 1,815,830	99.45
資産減耗費	18,485,281	1.95	17,780,504	1.82	704,777	103.96
小計	837,763,939	88.36	840,113,970	86.24	△ 2,350,031	99.72
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	108,143,169	11.40	128,554,418	13.20	△ 20,411,249	84.12
雑支出	6,000	0.00	12,941	0.00	△ 6,941	46.36
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
小計	108,149,169	11.40	128,567,359	13.20	△ 20,418,190	84.12
3.特別損失						
過年度 損益修正損	2,278,537	0.24	5,454,624	0.56	△ 3,176,087	41.77
小計	2,278,537	0.24	5,454,624	0.56	△ 3,176,087	41.77
費用合計	948,191,645	100.00	974,135,953	100.00	△ 25,944,308	97.34
差引当年度 純利益	67,960,684		55,836,145		12,124,539	121.71

比 較 貸 借

科目	20年度		19年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	9,209,502,682	86.95	9,274,735,091	88.31	△ 65,232,409	99.30
(1)有形固定資産	9,207,399,252	86.93	9,272,631,661	88.29	△ 65,232,409	99.30
土地	120,662,808	1.14	120,760,041	1.15	△ 97,233	99.92
建物	330,069,684	3.12	336,810,025	3.21	△ 6,740,341	98.00
構築物	8,368,355,222	79.01	8,378,715,187	79.78	△ 10,359,965	99.88
機械及び装置	375,186,463	3.54	424,635,707	4.04	△ 49,449,244	88.35
車両運搬具	2,666,230	0.02	2,045,578	0.02	620,652	130.34
工具・器具及び備品	1,796,845	0.02	1,143,345	0.01	653,500	157.16
建設仮勘定	8,662,000	0.08	8,521,778	0.08	140,222	101.65
(2)無形固定資産	1,103,430	0.01	1,103,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,103,430	0.01	1,103,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,382,065,930	13.05	1,228,169,060	11.69	153,896,870	112.53
(1)現金・預金	1,323,624,589	12.50	1,171,188,738	11.15	152,435,851	113.02
(2)未収金	53,286,964	0.50	52,177,439	0.50	1,109,525	102.13
(3)貯蔵品	3,454,377	0.03	3,102,883	0.03	351,494	111.33
(4)前払金	0	-	0	-	0	-
(5)その他流動資産	1,700,000	0.02	1,700,000	0.02	0	100.00
資産合計	10,591,568,612	100.00	10,502,904,151	100.00	88,664,461	100.84

# 対 照 表

(単位 円・%)

科目	20年度		19年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	120,675,915	1.14	115,523,624	1.10	5,152,291	104.46
(1)引当金	120,675,915	1.14	115,523,624	1.10	5,152,291	104.46
2.流動負債	174,182,680	1.64	101,332,059	0.96	72,850,621	171.89
(1)未払金	137,640,176	1.30	75,320,015	0.72	62,320,161	182.74
(2)その他 流動負債	36,542,504	0.34	26,012,044	0.25	10,530,460	140.48
負債合計	294,858,595	2.78	216,855,683	2.06	78,002,912	135.97
資本の部						
1.資本金	6,370,348,958	60.15	6,430,242,793	61.22	△ 59,893,835	99.07
(1)自己資本金	2,770,866,023	26.16	2,717,736,643	25.88	53,129,380	101.95
(2)借入資本金	3,599,482,935	33.99	3,712,506,150	35.35	△ 113,023,215	96.96
企業債	3,599,482,935	33.99	3,712,506,150	35.35	△ 113,023,215	96.96
2.剰余金	3,926,361,059	37.07	3,855,805,675	36.71	70,555,384	101.83
(1)資本剰余金	3,237,525,912	30.57	3,184,931,212	30.32	52,594,700	101.65
国県補助金	2,288,277,723	21.61	2,288,277,723	21.79	0	100.00
工事負担金	240,741,320	2.27	240,741,320	2.29	0	100.00
受贈財産 評価額	703,150,950	6.64	651,991,400	6.21	51,159,550	107.85
その他 資本剰余金	5,355,919	0.05	3,920,769	0.04	1,435,150	136.60
(2)利益剰余金	688,835,147	6.50	670,874,463	6.39	17,960,684	102.68
減債積立金	154,433,610	1.46	151,633,610	1.44	2,800,000	101.85
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	411,404,708	3.88	461,404,708	4.39	△ 50,000,000	89.16
当年度未処分 利益剰余金	120,996,829	1.14	55,836,145	0.53	65,160,684	216.70
資本合計	10,296,710,017	97.22	10,286,048,468	97.94	10,661,549	100.10
負債・資本合計	10,591,568,612	100.00	10,502,904,151	100.00	88,664,461	100.84

## 収 益 節 別

科 目	金 額	構
		20年度
営業収益	956,819,131	94.16
給 水 収 益	931,006,555	91.62
水 道 料 金	931,006,555	91.62
受 託 工 事 収 益	2,035,000	0.20
受 託 工 事 収 益	2,035,000	0.20
その他の営業収益	23,777,576	2.34
手 数 料	4,084,100	0.40
下水道使用料徴収受託収益	19,347,682	1.90
雑 収 益	345,794	0.04
営業外収益	57,587,164	5.67
受取利息及び配当金	2,300,198	0.23
預 金 利 息	2,300,198	0.23
配 当 金	0	-
加 入 金	35,995,717	3.54
加 入 金	35,995,717	3.54
他 会 計 補 助 金	18,535,616	1.82
他 会 計 補 助 金	18,535,616	1.82
雑 収 益	755,633	0.08
そ の 他 雑 収 益	755,633	0.08
特別利益	1,746,034	0.17
過年度損益修正益	1,746,034	0.17
固 定 資 産 売 却 益	1,689,871	0.16
過年度損益修正益	56,163	0.01
合 計	1,016,152,329	100.00

# 集 計 表

(単位 円・%)

成 比 率		前 年 度 に 対 す る 比 率		
19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
93.13	90.46	99.75	99.16	/
90.87	87.40	99.47	100.13	/
90.87	87.40	99.47	100.13	/
-	1.33	皆増	皆減	/
-	1.33	皆増	皆減	/
2.26	1.72	102.14	126.48	/
0.45	0.46	87.98	93.56	/
1.77	1.25	106.03	136.49	/
0.04	0.01	88.68	523.56	/
6.87	9.23	81.43	71.66	/
0.20	0.07	109.45	287.63	/
0.20	0.07	109.45	287.63	/
-	-	-	-	/
3.73	4.30	93.72	83.45	/
3.73	4.30	93.72	83.45	/
2.91	4.78	61.92	58.51	/
2.91	4.78	61.92	58.51	/
0.03	0.07	276.72	35.64	/
0.03	0.07	276.72	35.64	/
0.00	0.32	7,848.40	0.66	/
0.00	0.32	7,848.40	0.66	/
-	-	皆増	-	/
0.00	0.32	252.45	0.66	/
100.00	100.00	98.66	96.31	/



費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	20年度	19年度	前年度に対する増減	構成比率		前年度に 対する比率
				20年度	19年度	
1. 人 件 費	141,233,434	137,111,599	4,121,835	14.90	14.08	103.01
(1) 直接人件費	103,110,257	99,644,693	3,465,564	10.87	10.23	103.48
給料	65,352,900	63,766,800	1,586,100	6.89	6.55	102.49
手当	36,039,378	34,456,093	1,583,285	3.80	3.54	104.60
賃金	1,249,879	1,285,300	△ 35,421	0.13	0.13	97.24
報酬	468,100	136,500	331,600	0.05	0.01	342.93
(2) 間接人件費	38,123,177	37,466,906	656,271	4.03	3.85	101.75
退職給与金	20,000,000	20,000,000	0	2.11	2.05	100.00
法定福利費	17,977,177	17,300,906	676,271	1.90	1.78	103.91
厚生費	146,000	166,000	△ 20,000	0.02	0.02	87.95
2. 物件費及びその他の経費	806,958,211	837,024,354	△ 30,066,143	85.10	85.92	96.41
旅費	69,172	311,548	△ 242,376	0.01	0.03	22.20
被服費	232,360	220,680	11,680	0.02	0.02	105.29
備消耗品費	2,751,247	2,291,986	459,261	0.29	0.24	120.04
燃料費	1,368,359	1,614,100	△ 245,741	0.14	0.17	84.78
光熱水費	186,930	156,725	30,205	0.02	0.02	119.27
薬品費	2,509,710	2,552,779	△ 43,069	0.27	0.26	98.31
材料費	567,086	588,791	△ 21,705	0.06	0.06	96.31
印刷製本費	1,880,358	2,253,896	△ 373,538	0.20	0.23	83.43
食糧費	17,300	21,119	△ 3,819	0.00	0.00	81.92



交際費	25,192	35,182	△ 9,990	0.00	0.00	71.60
通信運搬費	4,947,004	4,734,327	212,677	0.52	0.49	104.49
広告料	36,500	36,500	0	0.00	0.00	100.00
賃借料	16,146,831	16,452,018	△ 305,187	1.70	1.69	98.14
報償費	0	0	0	-	-	-
手数料	9,915,844	16,214,770	△ 6,298,926	1.05	1.66	61.15
修繕費	14,898,296	16,122,918	△ 1,224,622	1.57	1.66	92.40
工事請負費	0	0	0	-	-	-
委託料	68,964,901	68,420,790	544,111	7.27	7.02	100.80
保険料	775,357	845,765	△ 70,408	0.08	0.09	91.68
負担金	1,311,125	854,841	456,284	0.14	0.09	153.38
補償金	682,500	892,500	△ 210,000	0.07	0.09	76.47
動力費	23,996,303	22,012,217	1,984,086	2.53	2.26	109.01
受水費	200,127,564	200,132,900	△ 5,336	21.11	20.54	100.00
公租公課費	661,700	666,100	△ 4,400	0.07	0.07	99.34
減価償却費	325,973,585	327,789,415	△ 1,815,830	34.38	33.65	99.45
固定資産除却費	18,485,281	17,780,504	704,777	1.95	1.83	103.96
たな卸資産減耗費	0	0	0	-	-	-
企業債利息	108,143,169	128,554,418	△ 20,411,249	11.41	13.20	84.12
その他雑支出	6,000	12,941	△ 6,941	0.00	0.00	46.36
過年度損益修正損	2,278,537	5,454,624	△ 3,176,087	0.24	0.56	41.77
合計	948,191,645	974,135,953	△ 25,944,308	100.00	100.00	97.34

要素別費用分析表

(単位 円・%)

科目	20 年 度			19 年 度			18 年 度		
	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
人件費	141,233,434	14.90	1.03	137,111,599	14.08	0.97	142,029,941	14.67	
薬品費	2,509,710	0.27	0.98	2,552,779	0.26	1.21	2,115,290	0.22	
動力費	23,996,303	2.53	1.09	22,012,217	2.26	1.00	22,029,358	2.27	
修繕費	14,898,296	1.57	0.92	16,122,918	1.66	1.32	12,191,373	1.26	
減価償却費	325,973,585	34.38	0.99	327,789,415	33.65	1.00	328,580,431	33.93	
企業債利息	108,143,169	11.41	0.84	128,554,418	13.20	0.95	135,994,417	14.04	
その他の経費	331,437,148	34.94	0.97	339,992,607	34.90	1.04	325,543,084	33.61	
合計	948,191,645	100.00	0.97	974,135,953	100.00	1.01	968,483,894	100.00	

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金
- 3 負債 = 流動負債 + 固定負債 (借入資本金を含む)
- 4 総資本 = 資本 + 負債
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 7 期末償却資産 = {有形固定資産 (未償却資産) + 無形固定資産}  
- (土地 + 建設仮勘定)
- 8 平均 = (期首 + 期末) / 2

## 經 營 分 析

分析項目		算 式	年 度	
			20	19
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.95	88.31
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.05	11.69
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	35.12	36.45
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.64	0.96
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.23	62.59
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	15.01	13.24
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	137.51	141.09
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.41	89.17
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	793.46	1,212.02
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	790.50	1,207.28
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	759.91	1,155.79
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	171.97	167.29
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.60	1.54

## 比 較 表

18	説 明
89.10	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
10.90	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
36.91	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大となる。
1.38	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
61.71	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
12.23	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
144.39	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は大となる。
90.35	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
790.69	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
787.42	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
747.09	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
161.18	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以上であることが望まれる。
2.23	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

分析項目		算式	20
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.09
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.14
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.10
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.73
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.37
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金(平均)}}$	18.14
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.72
	21. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}$	3.47
収 益 率	22. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	0.64
	23. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	1.02
	24. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.21
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.17
	26. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.69
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.75
	28. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債(平均)}} \times 100$	2.76
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	132.49

年 度		説 明
19	18	
0.09	0.09	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0.15	0.15	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を示すものである。
0.10	0.10	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を示すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.81	0.92	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
1.49	0.64	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
17.31	16.99	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0.84	0.81	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
3.46	0.03	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
0.53	0.96	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
0.85	1.57	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。
114.18	111.65	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
105.73	110.43	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
5.42	9.44	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
14.28	14.66	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
3.23	3.38	利子負担率は損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利率を計算したものである。
110.90	51.67	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

審 査 報 告 書

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を除いた額③		
工業用水道事業収益		44,295,000	43,710,994	43,611,004	△584,006	98.68
工水営業収益					339,790	119.31
工水営業外収益		42,535,000	41,611,204	41,611,204	△923,796	97.33

工業用水道事業会計

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を除いた額③		
工業用水道事業費用		44,295,000	43,710,994	43,611,204	584,006	98.68
工水営業費用		30,278,000	29,864,502	29,769,595	413,405	98.73
工水営業外費用		13,817,000	13,816,492	13,841,309	24,309	100.00
予 備 費		200,000	0	0	200,000	

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は43,710,994円で、予算現額44,295,000円に対して98.68%の収入率となり、内訳は工水営業収益2,099,790円、工水営業外収益41,611,204円である。

ア、工水営業収益は2,099,790円で、全体の4.80%を占め、内訳は、給水収益である。

工水営業外収益は41,611,204円で、全体の95.20%を占め、内訳は、他会社補助金41,606,704円(99.99%)、雑収益4,500円(0.01%)である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は、43,710,994円で、予算現額44,295,000円に対して、98.68%の執行率となり、内訳は工水営業費用29,864,502円、工水営業外費用13,816,492円である。



## 審 査 の 概 要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		44,295,000	43,710,994	43,611,004	△ 584,006	98.68
工水営業収益		1,760,000	2,099,790	1,999,800	339,790	119.31
工水営業外収益		42,535,000	41,611,204	41,611,204	△ 923,796	97.83

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		44,295,000	43,710,994	43,611,004	584,006	98.68
工水営業費用		30,278,000	29,894,502	29,769,595	383,498	98.73
工水営業外費用		13,817,000	13,816,492	13,841,409	508	100.00
予 備 費		200,000	0	0	200,000	-

#### ◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は43,710,994円で、予算現額44,295,000円に対して98.68%の収入率となり、内訳は工水営業収益2,099,790円、工水営業外収益41,611,204円である。

ア. 工水営業収益は2,099,790円で、全体の4.80%を占め、内訳は、給水収益である。

イ. 工水営業外収益は41,611,204円で、全体の95.20%を占め、内訳は、他会計補助金41,606,704円(95.19%)、雑収益4,500円(0.01%)である。

#### ◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は、43,710,994円で、予算現額44,295,000円に対して、98.68%の執行率となり、内訳は工水営業費用29,894,502円、工水営業外費用13,816,492円である。

ア. 工水営業費用は 29,894,502 円で全体の 68.39%を占め、内訳は原水及び浄水費 2,487,579 円 (5.69%)、配水及び給水費 159,180 円 (0.36%)、総係費 22,290 円 (0.05%)、減価償却費 27,225,453 円 (62.29%) である。

イ. 工水営業外費用は 13,816,492 円で全体の 31.61%を占め、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

収入 (単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		4,935,000	5,862,296	5,862,296	927,296	118.79
他会計補助金		4,935,000	5,862,296	5,862,296	927,296	118.79

支出 (単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的支出		32,543,000	32,542,198	32,542,198	802	100.00
企業債償還金		32,543,000	32,542,198	32,542,198	802	100.00

資本的収入の決算額は 5,862,296 円で、予算現額 4,935,000 円に対して 118.79%の収入率となり、全て他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 32,542,198 円で、予算現額 32,543,000 円に対して 100.00%の執行率であり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26,679,902 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,446,381 円及び当年度分損益勘定留保資金 25,233,521 円で補てんされた。

## 2 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料1の比較貸借対照表のとおりであり、これらの資金の変動をみると、資金運用表のとおり545,551円の正味運転資本が増加したことになる。

### 資 金 運 用 表

(単位 円)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
企 業 債 償 還 金	32,542,198	固 定 資 産 減 価 償 却 費	27,225,453
正 味 運 転 資 本 の 増 加	545,551	他 会 計 補 助 金	5,862,296
		当 期 純 利 益	0
合 計	33,087,749	合 計	33,087,749

### 正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 ・ 預 金 の 増 加	549,251	未 収 金 の 減 少	3,700
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	545,551
合 計	549,251	合 計	549,251

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、流入した資金は、内部留保資金である減価償却費と他会計補助金で合計33,087,749円となり、流出した資金は、企業債償還金32,542,198円で、正味運転資本545,551円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金等の増加によるものである。

## 財 務 比 率

(単位 %)

年度 区分	20	19	18	算 式
流 動 比 率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	11.07	9.88	6.77	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	99.72	99.80	99.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

## むすび

平成 20 年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況については、収益的収支で収入・支出とも 43,710,994 円となっている。また、資本的収支では、26,679,902 円の財源不足となり、この不足額については過年度分損益勘定留保資金 1,446,381 円及び当年度分損益勘定留保資金 25,233,521 円で補てんされている。

給水状況については、「工業の森・新白河」への進出企業 1 社と給水契約を取り交わし、工業用水道事業会計を設置して以来、はじめて給水を開始したところであり、給水契約水量は 100 m<sup>3</sup>/日、使用水量は 10,826 m<sup>3</sup>となっている。

しかし、給水収益 2,099,790 円が事業収益全体に占める割合は 4.80%であり、改善が見られるものの施設等の維持管理費、企業債利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に依存せざるを得ない状況が続いている。

長引く地域経済の低迷や節水型の企業進出などにより、使用水量・契約とも伸びない状況にあるが、今後とも、企業誘致を推進するとともに進出企業に対し工業用水の使用を促すなど、より一層、経営努力されることを望むものである。

## 決 算 審 查 資 料

1	.....	比 較 貸 借 對 照 表
2	.....	收 益 節 別 集 計 表
3	.....	費 用 節 別 明 細 表

## 比較貸借

科目	区分	20年度		19年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		710,377,833	99.72	737,603,286	99.80	△ 27,225,453	96.31
(1)有形固定資産		710,232,233	99.70	737,457,686	99.78	△ 27,225,453	96.31
土地		9,288,000	1.30	9,288,000	1.26	0	100.00
建物		12,409,259	1.74	12,807,600	1.73	△ 398,341	96.89
構築物		612,481,222	85.98	630,481,689	85.31	△ 18,000,467	97.14
機械及び装置		76,053,752	10.68	84,880,397	11.49	△ 8,826,645	89.60
建設仮勘定		0	-	0	-	0	-
(2)無形固定資産		145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
電話加入権		145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
2.流動資産		1,991,932	0.28	1,446,381	0.20	545,551	137.72
(1)現金・預金		1,991,932	0.28	1,442,681	0.20	549,251	138.07
(2)未収金		0	0.00	3,700	0.00	△ 3,700	皆減
資産合計		712,369,765	100.00	739,049,667	100.00	△ 26,679,902	96.39

# 対 照 表

(単位 円・%)

科目	20年度		19年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	0	-	0	-	0	-
(1) そ の 他 固 定 負 債	0	-	0	-	0	-
年賦未払金	0	-	0	-	0	-
2.流動負債	0	-	0	-	0	-
(1) 未 払 金	0	-	0	-	0	-
営業未払金	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 流 動 負 債	0	-	0	-	0	-
預 り 金	0	-	0	-	0	-
負 債 合 計	0	-	0	-	0	-
資本の部						
1.資本金	705,148,765	98.99	731,828,667	99.02	△ 26,679,902	96.35
(1) 自 己 資 本 金	71,669,698	10.06	65,807,402	8.90	5,862,296	108.91
繰入資本金	71,669,698	10.06	65,807,402	8.90	5,862,296	108.91
(2) 借入資本金	633,479,067	88.93	666,021,265	90.12	△ 32,542,198	95.11
企 業 債	633,479,067	88.93	666,021,265	90.12	△ 32,542,198	95.11
2.剰余金	7,221,000	1.01	7,221,000	0.98	0	100.00
(1) 資 本 剰 余 金	7,221,000	1.01	7,221,000	0.98	0	100.00
負 担 金	7,221,000	1.01	7,221,000	0.98	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	-	-
当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	-	-
資 本 合 計	712,369,765	100.00	739,049,667	100.00	△ 26,679,902	96.39
負債・資本合計	712,369,765	100.00	739,049,667	100.00	△ 26,679,902	96.39



## 収 益 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

科 目	20年度	構 成 比 率			前年度に対する比率		
		20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
工水営業収益	1,999,800	4.59	0.05	-	9,522.86	皆増	-
給 水 収 益	1,999,800	4.59	-	-	皆増	-	-
水 道 料 金	1,999,800	4.59	-	-	皆増	-	-
その他の営業収益	0	-	0.05	-	皆減	皆増	-
手 数 料	0	-	0.05	-	皆減	皆増	-
工水営業外収益	41,611,204	95.41	99.95	100.00	95.83	99.28	893.64
受取利息及び配当金	0	-	-	-	-	-	-
預 金 利 息	0	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	41,606,704	95.40	99.94	99.99	95.83	99.28	893.64
他 会 計 補 助 金	41,606,704	95.40	99.94	99.99	95.83	99.28	893.64
雑 収 益	4,500	0.01	0.01	0.01	100.00	-	-
そ の 他 雑 収 益	4,500	0.01	0.01	0.01	100.00	-	-
合 計	43,611,004	100.00	100.00	100.00	100.38	99.33	893.64

## 費用節別明細表

科 目	20年度	19年度	前年度に 対する増減	構 成 比 率		前年度 に 対する 比率
				20年度	19年度	
1. 人 件 費	0	0	0	—	—	—
(1)直接人件費	0	0	0	—	—	—
賃 金	0	0	0	—	—	—
2. 物件費及び その他の経費	43,611,004	43,444,336	166,668	100.00	100.00	100.38
備 消耗品費	0	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	198,240	198,240	0	0.46	0.46	100.00
手 数 料	158,400	0	158,400	0.36	—	皆増
修 繕 費	30,000	483,000	△ 453,000	0.07	1.11	6.21
委 託 料	546,440	560,960	△ 14,520	1.25	1.29	97.41
賃 金	23,604	17,704	5,900	0.05	0.04	133.33
保 険 料	22,290	22,243	47	0.05	0.05	100.21
動 力 費	1,565,168	213,713	1,351,455	3.59	0.49	732.37
賃 借 料	0	0	0	—	—	—
減 価 償 却 費	27,225,453	27,219,862	5,591	62.43	62.66	100.02
企 業 債 利 息	13,816,492	14,489,263	△ 672,771	31.68	33.35	95.36
その他雑支出	24,917	69,089	△ 44,172	0.06	0.16	36.07
そ の 他 営 業 外 費 用	0	170,262	△ 170,262	—	0.39	皆減
合 計	43,611,004	43,444,336	166,668	100.00	100.00	100.38